経済学研究 57-3
北海道大学 2007.12

＜資料＞

ロシア・プスコフ市企業調査報告

吉野悦雄・塩谷昌史・田畑理一

Ⅰ．はじめに

2002年に北海道大学スラブ研究センターのCOEプロジェクトが採択されたが，その際に個人プロジェクトの研究代表者として吉野悦雄（北海道大学大学院・経済学研究科）が選ばれ，吉野は，「EU経済圏の隣接圏と外延圏の比較研究」という研究プロジェクトを立ち上げた。そのプロジェクトを遂行するために，田畑理一（大阪市立大学大学院・経済学研究科）と塩谷昌史（東北大学・東北アジア研究センター）に研究分担者を依頼した。

2004年5月に東欧諸国が欧州連合（EU）に加盟したためにEU経済圏は大幅に拡大し，旧ソ連圏と国境を接することになった。私達はEU経済圏の拡大により，EU経済圏と国境を接する旧ソ連の国々，特にロシア，ベラルーシ，ウクライナの国境隣接都市の経済構造が大きく変化するのではないかと考え，実際にEU国境隣接都市を訪れ，企業の経営者から聴き取り調査を行い，できる限り経済状況の変化を理解しようとした。

ロシア，ベラルーシ，ウクライナでの調査が比較できるようにするために，調査対象企業の業種をある程度限定した。すなわち，①軽工業（靴製造業・縫製業），②農業（養鶏業・砂糖精製業），③流通業（スーパーマーケット及び運送業），④銀行である。これの業種はたいていの都市には存在すると考えられ，訪問都市で必ず調査ができるだろうと考えた。もちろん，これは理想型であり，訪問都市で上記の4業種全ての調査が可能だったわけではない。ベラルーシの調査では，銀行の聴き取り調査はできなかった。

今回のプスコフ市調査は2006年11月28日～12月1日に行なわれた。ロシアでの調査はすでにムルマンスク市とサンクト・ペテルブルク市で行っているが，プスコフ州[1)]はバルト諸国，特にラトヴィアとエストニアに近接していることから，ムルマンスクやサンクト・ペテルブルクとは異なる変化を見ることができるのではないかと期待し，プスコフ市を選択した。

この調査には吉野と塩谷が参加し，田畑は参加しなかった。しかし調査結果の分析には田畑も参加した。プスコフ市の調査準備に関しては，プスコフ商工会議所に全面的に依頼した。商工会議所は私達の目的を十分に理解してくれ，適切な企業を選択してくれた。プスコフは，映画にもなったアレクサンダー・ネフスキーの1242年の戦いの舞台ともなった場所でもあり，伝統的な都市というイメージがあるが，近年では外国からの投資も盛んであり，早いスピードで発展している街であるとの印象を持った。

伝統的な側面と新しい側面の両方を兼ね備えている都市だと言える。

Ⅱ．プスコフ州の経済

プスコフ州はロシア連邦の北西部に位置し，

1）ベラルーシの場合，その面積規模からオブラスチを県と翻訳したが，ロシアの場合，その面積規模から州と翻訳する。

エストニア，ラトヴィア，ベラルーシの3国と国境を接している。プスコフ市からエストニアの国境まで15キロ，ラトヴィアの国境まで50キロ，ベラルーシの国境まで180キロの距離である。ロシア国内においては，レニングラード州[2]，ノヴゴロド州，トヴェーリ州，スモレンスク州に隣接している。プスコフ市からモスクワ市までの距離は689キロ，サンクト・ペテルブルク市までの距離は280キロである。プスコフ州は24の行政地区に分かれている。プスコフ市とベリーキ・ルーキ市（プスコフ市から南東に200キロの中都市）が州の経済活動の中心地になる。プスコフ市の人口は19万7,047人であり，ベリーキ・ルーキの人口が10万2,357人である[3]。プスコフ州全体の人口は72万4,600人であり，州人口の94.3%をロシア人が占めている[4]。プスコフ州には，ラトヴィアの領事館とエストニアの領事館が存在する。

プスコフ市はロシアの古都として著名である。中世後半においてはドイツの支配下にあったエストニア地域を通して西ヨーロッパと結ばれていた中世ロシアの大きな商業都市であり，13－16世紀にはノヴゴロドとともにロシアを代表する対ハンザ貿易の窓口であった。13世紀半ば以降，プスコフ市の北東200キロに位置するノヴゴロド市からの政治的自立化傾向を強め1348年の条約でプスコフ州は最終的に独立した。これ以後，1510年にワシーリー3世によってモスクワ大公国に併合されるまで，プスコフ州は独自の領土と属州都市とを支配し，共和制都市国家として存続した[5]。

プスコフ州には多数の教会が存在するが，その多くは14世紀から17世紀にかけて建設されたものである。ロシアでは教会には必ずイコン画が飾られているが，中世にプスコフ州で作られたイコン画はロシアの美術史において卓越しており，その多くはモスクワのロシア美術館を初めとする美術館に所蔵されている。このように歴史と伝統を背景に現地の人々は「プスコフ人」としての誇りを持っている。

主要な道路と鉄道のネットワークにより，プスコフはモスクワ，サンクト・ペテルブルク，リガ（ラトヴィアの首都），タリン（エストニアの首都），リヴォフ（ウクライナ西部の大都市），オデッサ（黒海沿岸のウクライナの大都市），ムルマンスク港，カリーニングラード港（ポーランドの北側にあるロシアの飛び地）に結びついている。プスコフには，250トンまでの長距離航空機および貨物航空機用国際空港が存在する[6]。国境を越える貨物の出入りは国境付近の道路や鉄道に設けられた税関が対応する[7]。現在，プスコフ経由の輸出入貨物は「価値額ベースで」ロシア全体の15%を占めている[8]。プスコフ州内には，国境の税関のほかにベリーキ・ルーキ市，セベズ市（ベラルーシ国境とラトヴィア国境に共に20キロの小都市）に税関が存在する。プスコフ州には原材料が豊富にあり，建設材料，建築用材・木工製品の生産，泥炭製品の生産，農業生産，水産業の魚肉加工などが，従来は，産業発展の基盤になっていた。れんが用粘土の推定埋蔵量が2,500万立方メートルであり，建設用れんが工場の原材料資源となっている。泥炭の埋蔵量は2億トンであり，プスコフ州内でおよそ3,000箇所発見さ

2）レニングラード州の州都レニングラード市は，社会主義崩壊後にサンクト・ペテルブルグ市と改称したが州の名称はレニングラード州のままである。
3）Росстат, *Регионы России 2005*, Москва, 2006, стр.214.
4）Росстат, *Регионы России 2005*, Москва, 2006, стр.214.
5）川端香男里等監修，『[新版]ロシアを知る事典』，平凡社，2004年，633項目。
6）プスコフ商工会議所で配布された「プスコフ州の案内」による。
7）プスコフ市はまだ経済特区に指定されていないので，市内に税関は設置されていない。
8）プスコフ商工会議所で配布された「プスコフ州の案内」による。

れている[9]。

現在の一年当たりの泥炭の生産は50〜60万トンである。この産業を更に発展させるには，泥炭の採鉱・加工の複合施設を建設する必要がある。現在，レニングラード州にある大規模ビール生産企業からの要請で，ヨーロッパ向けビール・ビンを生産する工場を建設することが計画されている。現在までの最大の産業基盤は，プスコフ州の森林伐採・製材・木材加工の一貫事業所である。州内の森林地域はおよそ245万ヘクタールであり，木材資源は約25億立方メートルである。利用可能な資源は，毎年350万立方メートルの木材生産である[10]。プスコフ州において有効な投資がなされるなら，木材産業がEUに拮抗しうる効果的な産業の一つになりうる可能性がある。

次に，ロシアの統計集に基づき，プスコフ州の経済を概観してみよう[11]。2003年の地域総生産の構成において，商業（19.6%），工業（18.5%），公共サービス（15.9%），運輸業（14.0）の順になっている。工業製品の生産額に関してプスコフ州は，ロシアの89の連邦構成主体の中で69位を占めている。人口では59位であるから，一人当たり工業生産額ではロシアの平均よりやや低い水準にある。

工業の主要分野は，機械工業，金属加工，食品工業，電力生産である。小型モーターの生産ではプスコフ州は全国の29.2%を占めている。農業用地はプスコフ州の全面積の27.3%であり，耕地面積は13.4%を占める。つまり農業用地の半分は放牧地（これがほとんどである）と採草地と果樹園地である。農業生産の中では乳製品向けの牧畜が第一位であり，次いで，亜麻栽培が盛んである。2004年の小売業取引高は240億ルーブルであり，前年に比べて15.8%の増加である。プスコフ州の一人当たり小売業取引高はロシアで32位である。すなわち商業の活性度に関してはロシアの平均よりかなり高いということになる。小売業取引高の構成に関しては，食料製品の割合が57.3%，非食料製品の割合が42.7%である。固定資本に対する投資では，個人資金が41.2%であり，法人資金および外国資金が58.8%である[12]。2006年1月時点で，プスコフ州で登録されている企業数は1万7千社あり，その76%以上が純粋民間資本である。中小企業の数は3,769社であり，登録企業数全体の21.5%である[13]。

合弁企業数は174社である。合弁企業数で優位を占めているのは，ラトヴィア（78社）とエストニア（47社）である。その他にプスコフ州で投資を行っている合弁企業の出資元の所在地は，英国，ポルトガル，ポーランド，リトアニア，ウクライナ，米国，ドイツ，イタリア，スウェーデン，ベラルーシ，フィンランドの順となっている。外国資本がしばしば投下される産業は，木材加工，建設業，建築材料の生産，食品生産，観光業，輸送サービス，軽工業，泥炭加工の分野である。州の経済発展の有力な可能性の一つは，貨物輸送の積み替え基地の開発である。そのため，輸送業の発展と国境付近でのインフラ整備が計画されている。主にトレーラー方式[14]を利用し，トラックによる国際的な輸送業の発展が見込まれている。

次にプスコフ州の人口動態に着目してみよ

9）プスコフ商工会議所で配布された「プスコフ州の案内」による。

10）プスコフ商工会議所で配布された「プスコフ州の案内」による。

11）Росстат, Регионы России 2005, Москва, 2006, стр.217-220.

12）Росстат, *Регионы России 2005*, Москва, 2006, стр.220.

13）Росстат, *Регионы России 2005*, Москва, 2006, стр.218.

14）ドイツから来たトラックは牽引車と貨物車が積み替え基地で切り離され，牽引車と運転手は空車で，ないしは輸出品を積み込んだ別の貨物車を牽引してドイツに帰る。残された貨物車はロシアの牽引車とロシア人運転手によって目的地まで輸送される。この方式をトレーラー方式と呼ぶ。

う[15]。近年のロシア経済のターニング・ポイントとなるのは，金融危機の発生した1998年なので，1998年以後の指標を紹介しよう。

プスコフ州の人口は1998年の時点で80万4,600人だったが，2004年現在73万6,700人であり，6年間で6万7,900人減少している。人口減少の要因の中には他州への人口移動も含まれるが，主要な要因はもともと高い男性中高年死亡率がさらに上昇し，一方出生率は回復したものの，高齢化社会の影響で死亡総数が増えたことによる。

1,000人当たりの死亡数は，1998年の時点で19.1人[16]であったのが，2004年には24.2人にまで上昇している。これに合わせて平均寿命（ожидаемая продолжительность жизни при рождении）も64.30歳（1998年）から60.63歳（2004年）に低下している。一方，1,000人当たりの出生率は回復基調にあり，7.5人（1998年）から9.1人（2004年）へと上昇している。

次に労働分野と生活水準に関する指標を見てみよう。経済活動に従事する労働者数は，30万4,000人(1998年）から34万7,000人(2004年）に上昇している[17]。プスコフ州の人口が全体として減少している一方で，労働者数が増加していることは雇用機会が増加していることを示している。これに合わせて失業者も5万7,500人（1998年）から2万1千人（2004年）に減少している。一人当たりの月額平均所得は，602.2ルーブル（1998年）から4,293.6ルーブル（2004年）へと7倍程上昇している[18]。

この間，年率10%前後のインフレが進行しているが，それを考慮しても人々の平均所得は実質的に上昇していると考えられる。それは消費の面からも確認でき，1998年から2004年にかけて肉製品やじゃがいも，野菜の消費量が上昇に転じている。ただし，この所得の上昇はプスコフ州の人々に平等に生じているのではなく，人々の間で所得格差が生じていることにも留意する必要がある。

最後にプスコフで調査した企業と関連のある業種の統計指標を確認しておきたい。今回の調査では銀行，運輸業，繊維産業，農業（卵の生産）を取り上げ，聴き取り調査を行った。銀行業の融資で現在活発なのは住宅建設への融資である。建設会社の数は，368社（1998年）から521社（2004年）に増加している。建設請負契約で行われた仕事の総額に着目すると,7億840万ルーブル（1998年）から32億5,590万ルーブル（2004年）へと4倍以上に増加しており，建設事業が勢いづいていることが読み取れる[19]。住宅施工全体で，住民が自己資金か融資を通じて住宅を建設した割合を見ると，33.3%（1998年）から41.1%（2000年）に上昇し，36.2%（2004年）と下降している。なおこの下降は，マンション開発業者による分譲マンション建設が盛んになったことの結果であり，個人住宅建設ブームは継続している。従来は公共機関か国有企業による住宅建設が多かったことを考えると，住民個人による住宅建設発注がかなりの比重を占めるようになったことが伺える。発注の際の融資はもちろん銀行が提供して

15）Росстат, *Регионы России 2005*, Москва, 2006, стр.217.

16）Росстат, Российский Статистический Ежегодник 2000, Москва, 2000, стр.79.

17）Росстат, *Российский Статистический Ежегодник 2000*, Москва, 2000, стр.106;. Росстат, *Российский Статистический Ежегодник* 2006, Москва, 2006, стр.133.

18）1998年年始の公式レートでは1ドル＝20.65ルーブルであり，2004年年始の公式レートでは1ドル＝27.75ルーブルであった。(Росстат, *Российский Статистический Ежегодник* 2000, Москва, 2000, стр.626; Росстат, *Российский Статистический Ежегодник* 2006, Москва, 2006, стр.772)

19）Росстат, *Регионы России 2005*, Москва, 2006, стр.219.

いる。

運輸業に関しては，プスコフはサンクト・ペテルブルクとバルト諸国との輸送中継拠点であり，トラック及びトレイラー・トラックの交通量は増加している。ただ，その交通量を示す適当な統計指標がないために，具体的に示すことはできない。その点についてはプスコフ商工会議所の代表者から聴き取った事実に間違いはないであろう。プスコフ州の繊維産業の統計指標は，各種統計集に掲載されていないため確認できない。ロシアの繊維産業全体の傾向としては減少傾向にあるので，プスコフ州でも生産は減少しているのではないかと思われる。養鶏業（卵生産）は減少傾向にあり年間の卵の生産は，1億9,940個（1998年）から1億5,880個（2004年）に減少している[20]。これは卵離れが生じているのではなく，プスコフ州の人口減少と他州生産の鶏卵の移入増が影響を与えているように思われる。最後に，プスコフ州での固定資本への投資に触れると，9億6,700万ルーブル（1988年）から57億4,900万ルーブル（2004年）に増加しているので，インフレを勘案してもプスコフ州の経済活動は活発化していると言えよう。

Ⅲ．ロシア経済の概観

これまで1998～2004年の期間におけるプスコフ州の経済活動について概観してきたが，ロシア経済全体の動向とどのような関係にあるかを位置づけるために，本項ではロシアのマクロ経済の主要指標に着目していきたい。まず，ロシアの国内総生産（1998～2005年）の動向を見てみたい。1998年の国内総生産は2兆6,296億2,300万ルーブルであったが，安定した成長軌道に乗り，2005年には21兆5,979億6,800万ルーブルと8倍に増加している[21]。この間に年間10%前後のインフレが進行していたので，国内総生産の増加を額面通りに受け取ることはできないが，それでも目覚ましい成長を遂げていることは明らかである。国内総生産の内訳を「商品の生産」と「サービスの生産」に大別すると，「サービスの生産額」の伸びが顕著であり，国内総生産の増加に大きく貢献していることが読み取れる。

では，輸出入額を見てみよう。輸出額に着目すると，713億1,400万ドル（1998年）から，2,412億1,900万ドル（2005年）へと3倍以上に増加している。2005年現在の輸出額の内訳を見てみると，「鉱物製品」が輸出額全体の64.6%，「金属・宝石」が16.9%であり，ロシアは資源輸出に依存していることは明らかである[22]。「鉱物製品」には石油・天然ガスが含まれており，各州別の輸出額のデータによれば，モスクワ市に次いで，油田の多いチュメニ州の輸出額が2位となっている。輸入額に目を転じると，435億7,900万ドル（1998年）から985億7,700万ドルに上昇した。1998年以後はルーブル安のため一旦ドル表示の輸入額は減少するが，2001年以降に輸入額は増加し始める。2005年時点の輸入額の内訳を見てみると，「食料品・農業資源」が輸入額の17.7%，「機械・設備・輸送手段」が44.0%となっている。近年では常に輸出額が輸入額を上回り，貿易黒字の状況が続いている。そのため外貨準備高では日本，中国に次いでロシアは現在，世界で3位を占めるに到っている。

20）Росстат, *Регионы России 2005*, Москва, 2006, стр.219.

21）Росстат, *Российский Статистический Ежегодник 2003*, Москва, 2003, стр.281;. Росстат, *Российский Статистический Ежегодник* 2006, Москва, 2006, стр.33.

22）Росстат, *Российский Статистический Ежегодник 2003*, Москва, 2003, стр.634;. Росстат, *Российский Статистический Ежегодник* 2006, Москва, 2006, стр.724.「金属・宝石」の中で輸出額が大きいのは，「鉄鉱石から加工した平らな圧延」である。

次にロシア全体の人口動態に着目してみたい。1998年の時点でロシアの総人口は1億4,630万人だったが，以後一貫して減少し，2006年に1億4,275万人に到っている。平均寿命も既に述べたように低下している。ロシア経済全体が活気を示している一方で，人口は依然として減少している。1,000人当たりの出生率は8.9(1998年)から10.4(2004年)に上昇しているが，同時に1,000人当たりの死亡率が13.7(1998年)から16.0(2004年)に上昇しているために，人口全体の自然増はマイナスの値となっている。男性の死亡率は50歳代後半から，女性の死亡率は60歳代後半から急速に上昇する。

次に労働に関する統計データを見てみよう[23]。経済活動に従事する労働者数は，5,843万7,000人(1998年)から6,871万9,000人(2006年)へと1,028万2,000人増加している。この労働者数の増加に伴い，ロシアでの失業率は減少した。1998年に890万2,000人だった失業者は，2005年には554万2,000人にまで減少している。次に所得に関するデータに注目してみたい[24]。一人当たり平均月額所得は，1,013ルーブル(1998年)から8,023.3ルーブル(2005年)へと7倍以上に増加しており，ロシアの平均月額所得は全体として明らかに上向いている。

特に，所得に関しては，1998年から2001年までは安定成長をたどるが，2002年以降の成長率の上昇が目覚しい。家計の最終消費に関しては，1兆7,255億ルーブル(1998年)から11兆9,760億ルーブル(2005年)へと約5倍以上に増加している[25]。最終消費に関しては，2003年以降の成長率が著しい。年金の平均支給月額に着目すると，399ルーブル(1998年)から2,364ルーブル(2005年)へと5倍以上に増加している。先ほど触れた失業者の減少と平均所得・最終消費の増加を考えるとロシア経済は急速に成長していることは明らかであるが，産業間で所得の伸び率は大きく異なる。農業，教育，文化・芸術分野の職に従事する人々の所得はそれほど伸びない一方で，金融，地質学関係の職，運輸，通信に従事する人々の所得は順調に拡大している[26]。職種が異なると，所得の増額率も異なるのである。

ここでロシアにおける外国資本の投下の状況を概観してみたい[27]。2005年末現在でCIS諸国以外の外国資本が投入された企業数に関しては，キプロスが2,043件と最も多く，次いで中国(1,403件)，ドイツ(1,332件)，米国(1,208件)，英国(910件)，トルコ(635件)の順となっている。小国キプロスが1位を占めるのは，キプロスがオフショア国家だからであり[28]，多くのロシア企業が子会社を立ち上げているからである。CIS諸国からの外国資本投下の状況については，839件のウクライナが最も多く，次いでベラルーシ(720件)，カザフスタン(205件)，ウズベキスタン(135件)の順になっている。外資企業および合弁企業の取引高を業種別に見ると，「鉱業を除く工業」が4兆5,303億ルーブルで1位，次いで「自動車・バイクとその部品の卸売・小売」(3兆2,356億ルーブル)，「運輸・通信」(8,835億ルーブル)，「電

23) Росстат, *Российский Статистический Ежегодник 2003*, Москва, 2003, стр.129;. Росстат, *Российский Статистический Ежегодник* 2006, Москва, 2006, стр.129.

24) Росстат, *Российский Статистический Ежегодник 2003, Москва, 2003, стр.169; Российский Статистический Ежегодник 2006*, Москва, 2006, стр.171.

25) Росстат, *Российский Статистический Ежегодник 2003, Москва, 2003, стр.169; Росстат, Российский Статистический Ежегодник 2006*, Москва, 2006, стр.171.

26) ベラルーシでも同様の現象が生じている。吉野悦雄・塩谷昌史，「ベラルーシ企業調査報告」，『経済学研究』(北海道大学) 第57巻第2号，43頁を参照されたい。

27) Росстат, *Российский Статистический Ежегодник 2006*, Москва, 2006, стр.698.

気・ガス・水の生産・供給」(6,619億ルーブル),「鉱物資源の採掘」(6,362億ルーブル)という順になっている。

ここで，プスコフ州で聴き取り調査を行った四つの業種，すなわち，①縫製業，②養鶏業，③運輸業，④銀行に関するロシア全体の統計を検討しておきたい[29]。まずは，縫製業に関するロシアの繊維産業の動向を見てみよう。紡績量(面積基準）では1998年の13億8,400万平方メートルから2003年の27億8,300万平方メートルへと，繊維産業は急速に成長するが，それ以降は安定成長に変わる。繊維産業の内訳は4分野，すなわち，①綿織物，②毛織物，③麻・亜麻織物，④絹織物から構成されるが，綿織物生産は順調に成長が続くものの，毛織物，麻・亜麻織物，絹織物は2002年ないし2003年をピークに以後減少に転じている。紳士物スーツの生産量に着目すると，一貫して成長しており，390万着(1998年)から660万着へと増加している。一般論としては1990年代にトルコや中国から安価な繊維製品が輸入されたため，ロシアの繊維産業は猛烈な競争に晒されたが，中産階層以上の良質な製品を求める消費者層を対象として成功している服飾企業も現れている。

次に養鶏業に移ろう。卵の生産をロシア全体で見ると，年間327億個(1998年)から371億個(2005年)に増加している。ロシア全体の人口はこの間減少しているので，卵の消費量が増加しているものと考えられる。プスコフ州では卵の生産の減少が生じているのは他州で生産された鶏卵の移入が増加した可能性が考えられる[30]。卵の消費量が増加している背景には，卵そのものの消費よりもむしろ，ケーキやクッキーなどの卵の加工製品の生産が増加していることが挙げられる。

次に，運輸業のトラック輸送を見てみよう[31]。運輸業のトラック輸送に関するデータは，重量を示した「積荷輸送」と，距離も加えた「貨物輸送量」の2種類が存在する。「積荷輸送」は53億800万トン(1998年)から，66億8,500万トン(2005年)へと増加しており，「貨物輸送量」でも1,258億トン・千キロ(1998年)から1,936億トン・千キロへと増加している。2005年時点ではトラックの積荷は岩石(41.1%)と建築資材(22.4%)が大きな割合を占める。

最後に銀行業に関する統計を見てみよう[32]。銀行業で重要なのは信用供与と預金獲得である。ロシア全体の信用供与は4,215億6,700万ルーブル(1998年)から5兆9,994億2,500万ルーブル(2005年)へと14倍に急増した。1999年から信用供与の増加率が高まり，2003年からは信用供与が激増した。信用供与先の内訳は，①企業・組織，②他の銀行，③個人の三つ

28) 所得税が低く，また，企業の収益についてキプロスからロシア本国に情報が伝えられることがないからだと思われる。EU 27か国中，企業規模等にかかわらず統一法人税率を導入している国は22か国あるが，最高はイタリアの37.25%であり，ドイツが30%，スウェーデンとデンマークが28.5%，オーストリアが25%と，一般に旧EU諸国は高めに設定されており，新規参入EU諸国では，エストニアが24%と高いほかは，チェコとポーランドが19%,リトアニアとラトヴィアが15%である。そしてブルガリアとキプロスが最低の10%を課している(出所は，ポーランドの日刊紙『Rzeczposplita』。2007年9月25日号)。ブルガリアがEUに加盟したのは2007年1月1日であるから，それまではキプロスが法人税を最も優遇していた国であった。

29) Росстат, *Российский Статистический Ежегодник 2003, Москва, 2003, стр.380,420; Росстат ,Российский Статистический Ежегодник 2006*, Москва, 2006, стр.404,456.

30) ただし，プスコフ州の家計統計を入手できていないので，裏づけは得られていない。

31) Росстат, *Российский Статистический Ежегодник 2003*, Москва, 2003, стр.454.; Росстат, *Российский Статистический Ежегодник 2006*, Москва, 2006, стр 492..

32) Росстат, *Российский Статистический Ежегодник 2003*, Москва, 2003, стр.554,555,562.; Росстат, *Российский Статистический Ежегодник 2006*, Москва, 2006, стр 623,624,636..

に分けられるが，総額として最大を占めるのは企業・組織に対する信用供与である。1998年の3,002億4,800万ルーブルから2005年の4兆1,878億5,800万ルーブルへと14倍に激増している。他の銀行への信用供与と個人への信用供与を比較すると，2002年までは他の銀行への信用供与の方が，個人への信用供与を上回っていたが，2003年に逆転した。2003年以降は他の銀行への信用供与が安定的に推移する一方，個人への信用供与は成長した。個人への信用供与は住宅や車の購入に使用されたと考えられる。プスコフ州での信用供与総額は北西連邦管区でカレリア共和国に次いで下から2番目である[33]。

では次に預金高を見てみたい。預金高には法人の預金と個人の預金があるが，法人の預金については1998年からは時系列データが存在しないため，本稿では個人の預金高のみを取り上げることにする。個人の預金高は2,012億6,400万ルーブル(1998年)から2兆7,545億6,100万ルーブル(2005年)へと13.7倍に激増している。2000年で成長率が高まり，2004年で更に成長率が加速する。1998年にはロシアの金融危機でいったん個人の銀行離れが生じたが，2000年には銀行への信頼が回復し始めたと考えられる。個人の預金はルーブル預金と外貨預金の二つに分けられるが，2002年頃まではルーブル預金と外貨預金の成長率は拮抗していたが，以後外貨預金の成長率は鈍る一方，ルーブル預金の成長率は順調に上昇した。この背景には2003年以後ルーブルへの信頼が高まったことが指摘できる。2005年時点のプスコフ州の預金残高総額は38億3,200万ルーブルと相対的に少なく，北西連邦管区ではカレリア共和国に次いで下から2番目になる。

33）プスコフ州の人口も北西連邦管区ではカレリア共和国に次いで下から2番目である。

Ⅳ．プスコフでの調査

以下においては，鍵括弧でくくられた部分が企業側の発言であり，◎印からはじまるセンテンスが筆者による解説である。

1．プスコフ鶏卵工場[34]

「ソ連時代にはプスコフ州には鶏卵工場はわが社以外に一社も存在しなかった。私達は卵だけを生産し，副次的に鶏肉を生産していた。鶏が老年を迎えたときにだけ食肉に加工しただけで，ブロイラーを生産していたわけではない。1992年までは私達の工場には500人の従業員が働いていた。しかし，その頃から従業員数は減少し，今では320人となっている。1992年には年間7,000万個の卵を生産していた。当時は鶏一羽が250個の卵を生産するのが限界だった。その後，鶏の品種を変更したので，現在では鶏一羽から年間320個の卵が生産できる。1998年に新しい品種を次々に導入した。最初は「ロメン」というドイツの品種であり，次は「褐色ハイセク」という品種だった。現在，プスコフ州では鶏肉生産用の養鶏工場を新設する動きがある。その工場では大規模な養鶏施設の建設と，新型の肉加工機械，新型の人工孵卵器を導入する予定である。しかし，私達の工場では卵生産を目指している。」

◎2005年3月に北極海に面するムルマンスク州で行った鶏卵工場でのインタビューの内容と重ね合わせると，ロシアの鶏卵工場はプスコフ州に限らず，基本的にドイツから新しい品種を取り入れているようである。ムルマンスク鶏卵工場は以下に出てくるヴォログダ市の人工孵卵・雛供給会社を利用していた。

「既に述べたように，鶏の優良種をドイツか

34）2006年11月28日，プスコフ・ピスコーヴィッチ鶏卵工場のディレクターである，ヤコブレフ・セルゲイ・アレクサンドロヴィッチ氏にインタビューを行った。

ら購入している。わが社が直接購入しているのではなく，仲介業者を通じて購入している。サンクト・ペテルブルクにはドイツから優良種を輸入する特別な企業がある。私達の工場はそのサンクト・ペテルブルクの企業からヒヨコを購入する。ヒヨコの購入契約は毎月ではなく，一年を通じて契約する。サンクト・ペテルブルク市の企業は選別を繰り返し，安定した品質の一定の品種を作り出し，彼等がヒヨコまで育て，それを鶏卵工場に供給している。彼等は人工孵卵器で卵からヒヨコを孵化させ私達の工場に出荷する。このようなヒヨコ生産工場はサンクト・ペテルブルク市とボログダ市（サンクト・ペテルブルク市から東方に500キロメートル，モスクワ市から北方に300キロメートルに位置する中都市）に存在する。私達はサンクト・ペテルブルクの工場から鶏の飼料とヒヨコを購入している。このような供給業者が外国の企業と原品種の取引を行っている。飼料への追加物（ビタミンやカロチン等）は納入業者を通じて外国から調達し，私達が飼料と混ぜ合わす。一羽の鶏が老廃鶏として処分されるまでの期間は約500日である。」

◎鶏は月齢を重ねると，月当たりの産卵数が減少するが，給餌量は変らない。そこで損益計算を行い，一定の月齢に達すると老廃鶏として処分し，食肉とする。その食肉は極めて味が悪く，一般消費者には販売できないので，食品加工業者に販売する。

「私達の工場で生産した全ての卵は国内市場に出荷される。出荷した卵の70%はプスコフ市に出荷されるが，その他にプスコフ州，ルガ市（プスコフ市からサンクト・ペテルブルグに向かって140キロメートルの位置にある小都市），レニングラード州などにも運ばれる。国外に私達の卵を輸出することはない。エストニア，ラトヴィア，リトアニアには障壁があり，輸出は不可能である。」

◎障壁とはEUによる関税障壁に限らず，EUが要求する衛生条件の障壁も含む。ポーランドの場合，対サルモネラ菌対策が厳しかった。なお鶏卵には該当しないが，鳥インフルエンザ対策は，EU加盟国間でも厳しいものがある。EU内部ではもはや関税障壁はなく，衛生基準も統一された。ポーランドの場合，2005年において鶏卵の最大輸入元はドイツであって709万ドルの鶏卵をドイツから輸入しており，輸出先の第2位もドイツであって1,078万ドルの鶏卵をドイツに輸出している。ロシア・ベラルーシ・ウクライナにはポーランドは鶏卵を輸出していないし，また輸入も行っていない。以上は『ポーランド貿易統計年鑑2006』による。

「私達はまず第一にロシアの消費者のことを考えて卵を生産している。卵の余剰が過度になれば欧州連合への卵の輸出も考えるだろう。現在の卵の出荷価格は15.50～15.75ルーブルである。卵には様々な種類があるが，中型の卵（41～48グラム）は10個（450グラム）で15.75ルーブルである。スーパーマーケットでの卵の小売価格は25ルーブルぐらいである。」

◎調査時点での為替レートは1ドル＝26ルーブルであった。ポーランドのスーパーマーケットでは目玉商品として，S玉20個パックが1ドルで売られることもある。M玉10個パックの小売価格は2005年の場合3.5ズウォティ（1.18ドル）であった（『ポーランド統計年鑑2006』，p.450による）。この工場の場合，スーパーでの小売価格がM玉10個パックで1ドルであるから，輸送コストを考慮に入れると対EUにおいて価格競争力があるとはいえない。「欧州連合への卵の輸出も考えるだろう」と回答しているが，真剣に検討しているとは思えない。

「卵の市場価格の55%は原価であり利潤と輸送費用と小売マージンが45%となる。卵の原価のうち75%は配合飼料の費用であり，労賃が10%，その他の経費が15%となる。夏には卵の価格は下がり，冬には逆に上昇するように，卵の価格は需要の大小により変動する。他社との競争で関連するのは宣伝と卵の品質であ

る。宣伝により低品質の卵を比較的高く販売することは可能だが，私達は卵の品質で競争している。私達の卵はロシアの北西部で最も美味しい。」

◎宣伝を行うのは鶏卵工場ではなく，スーパーマーケットである。鶏卵工場は出荷価格と品質において競争するのであるが，ここでは回答をそのまま紹介した。

◎この鶏卵工場の経営者は，自分達の生産する卵が「北西部で最も美味しい」と発言していたが，プスコフ州で高級品を販売するハイパーマーケット（巨大スーパーマーケット）の卵売場には，この企業の卵は置かれていなかった。彼等の生産する卵がどの程度評価されているかは判断できない。

「わが社には「畜産技師」と呼ばれる独自の専門家がいる。畜産技師は特別な教育を受け，一年以上の実務経験を持つ。ロシアには独自の特質と独自の条件があるので，EU の専門家を招聘しても費用がかかるだけで効果は少ない。これまで EU 派遣の専門家が 4 人ロシアに来たが，3 人は工場の仕事を調整するどころか逆に混乱させてしまい追い返された。ロシアが 2 年後に WTO に加盟すると，エストニアとの競争が生じる。現在，エストニアの卵はロシアの卵より 3 倍高い。エストニアの卵がロシアに輸出されることはありえない。ウクライナではドイツやポーランドの資本提供を受け，卵生産の技術を改良している。ロシアでも同様の動きがあるが，外国資本に頼らず，自前の資本で技術の改良を進めている。例外として，ロシアの鶏卵生産企業「ロスコル」は，オランダの資本を基に全ての設備を再編・再建し，一日に 300 万個生産している。」

◎エストニアの統計年鑑は家禽製品小売価格指数のみ示していて鶏卵の価格は示していない。リトアニアの統計では，鶏卵の出荷価格の平均は 10 個で 1.61 リタス（約 60 セント）である（“Zemes ukio produkcijos supirkimas 2005”, Statistikos Departamentas, p.12）。リトアニアでも小売価格の 55% が原価（出荷価格）であると仮定すれば，小売価格は 1.1 ドルになる。ポーランドの場合は既に述べたように小売価格は 1.18 ドルである。もしエストニアの鶏卵価格がリトアニアの鶏卵価格と同水準であるとすれば，エストニアの鶏卵価格はプスコフ市の鶏卵価格の 1 割増しということになる。「エストニアの卵はロシアの卵より 3 倍高い」という発言は明らかに誤りである。ただし「エストニアの卵はロシアの卵より 30% 高い」と言おうとして言い間違えた可能性が高い。ポーランド資本がウクライナで鶏卵生産に投資していることは事実であるが，それはポーランドへの鶏卵輸入を目的とするものではなく，ウクライナ国内で販売し利益をあげることを目的とするものである。「EU の専門家が追い返された」という発言は，ロシアの鶏卵の衛生基準が EU のそれからほど遠いことを暗示していると理解される。エストニアの鶏卵価格がプスコフのそれより仮に 2 割高くとも，鶏卵の衛生基準の障壁はそれ以上に高い。プスコフからシベリアやサハリン島まで，ロシア全体の鶏卵の衛生基準を EU 基準に統一することは経済的でもないし，現実可能性も低い。ロシアの鶏卵が EU に輸出されることはないと筆者たちは考えている。

「ロシア最大の鶏卵工場はチュメニにある。6,000 キロ離れたチュメニ（ウラル山脈を超えて 300 キロも東方にあるシベリアの油田地帯の中心都市）からプスコフにさえ卵が飛行機で出荷されている。チュメニ工場では二つの工場を統合したために，1 日に 900 万個生産している。彼等は非常に高度な技術を持っており，生産原価が低い。彼等は設備を外国から輸入し，小売価格に占める原価の割合を縮小した。現在，私達の卵の生産原価が 13 ルーブルだとすれば，チュメニの卵の生産原価は 5 ルーブルである。プスコフ州ではサルモネラ菌が卵に発生すると販売が禁止になる。わが社には卵用の一定の GOST（Госстандарт）（国が定めている基準）基準があり，検査のために卵を提供して

いる。その他にSEC（Санэпидемстанция）（衛生の監督業務を行う保険防疫所）という検査機関もある。」

◎「チュメニの卵の生産原価は5ルーブルである」との発言は信頼できない。賃金格差はあるにしても2倍には達していない。すると配合飼料の原価が半分以下でないと5ルーブルという生産原価は達成できない。配合飼料価格はかなりの程度世界市場価格に左右されているので，この発言は信頼できないと筆者は考える。

「農業発展のために国家計画が用意されており，今後2，3年で農業の分野で自前の資本投下が行われる予定である。プスコフ州における卵の供給は十分ではないので，卵生産の拡大を計画している。」

◎ロシア全体の卵生産は2001年以後，増加し続ける一方，プスコフ州の卵生産は逆に2001年以後減少し続けており，全国的な傾向と逆の方向を示している。全国的な傾向を考慮すると，プスコフ州で卵への需要が減少しているのではなく，増大する需要は他州からの移入品でまかなわれていると考えられる。供給能力を高める余地が大きいため，経営者が卵生産を拡大する計画は合理的な判断だと思われる。

2．プスコフ縫製工場[35)]

「わが社は1945年に設立された。1970年に現在の敷地に移転した。わが社は紳士物の上着，特にスーツ，ジャケット，ズボンの生産に特化している。2005年にわが社は60周年を迎えた。随分もの間，わが社はサンクト・ペテルブルクにあった本社の支店だった。1989年に独自の法人格を取得して，私達はすぐに政府から工場を借り受け，2年後にその工場を買収し，プスコフ州で最初の株式会社化を行った。現在は閉鎖型株式会社であり，株式の集団所有を行っている。」

◎ここで言われていることのうち，「支店の法人格取得」，「工場の借り受け」と「その工場の2年後の買収」について言えば，まず1989年から1991年の8月のクーデターまでの約2年間に様々な法律が矢継ぎ早に出され，承認・制定されたこと，さらに，1990年の6月のロシアの独立宣言以降はソ連とロシアとの二重権力状況が現出し，ソ連の法律とロシアの法律の両者が出されるようになったことを念頭に置く必要がある。その上で，1989年から1990年にかけて「所有法」や「企業法」，「会社法」などが制定され，これらにもとづいて法人化，株式会社化，工場の賃貸と買収が行われることになった。この時期の綿密な検討は西村可明氏の『社会主義から資本主義へ』（日本評論社，1995年）の第4章を参照。

「1991年の時点でわが社では600人の従業員が二交代制で勤務していた。1991年から従業員は徐々に増加した。1992年の市場経済の導入以後も，わが社の製品は常に市場に受け入れられたので，従業員を急激に削減したことや工場の閉鎖や税金の未納などは一度もない。1991年に取引先が原材料を用意するという方式の仕事を始めた。当時の取引先は，スカンディナヴィア諸国やドイツ，英国，カナダの企業だった。わが社は労働力と設備を提供し，デザイン・織物・技術は委託企業が用意した。請負生産では収益が大きくないので，請負生産を続けるのは経済的に得策ではない。」

◎前論文の「ベラルーシ企業調査報告」におけるブレスト市の「ディナモ・テクスタイル」社と同じ請負生産である。「ディナモ・テクスタイル」社はイタリアの企業と契約していた。下請生産ビジネスは，旧ソ連の縫製工場の生き残り策として，しばしば採られた手法である。ムルマンスクで訪問した縫製工場でも，同様の手法を使っていた。ただ，請負生産から独自ブ

35）2006年11月29日，プスコフ縫製工場「スラビャンカ」の代表取締役である，コセンコヴァ・エレーナ・アレクサンドロヴナ氏にインタビューを行った。この会社は「トゥルーバー」という自社ブランドで製品を販売している。

ランド品生産へと早い時期に転換した点でこの「スラビャンカ」は優れている。

「その後，請負生産から独自のブランドで製品を生産する形態にスムーズに移行した。現在でも取引先との請負生産を行っているが，今では生産額の15%に過ぎない。すでにヨーロッパからの委託注文はゼロになっており，新しいロシアの起業家の依頼に応じているだけである。今後は請負生産を縮小し独自ブランドを発展させて自社ブランド製品を生産していきたい。わが社はイタリア製やスペイン製などヨーロッパ製の生地のみを原料として利用している。ヨーロッパにはわが社に必要な材料を供給する生産者がいる。イタリア製の生地の一部はチェコやブルガリアで仕上げられ，ロシアに輸出される。」

◎「イタリア製の生地」の素材はチェコやブルガリアで製造され，それがイタリアに輸出され，イタリアで仕上げられ，「イタリア製」としてロシアに輸出される，という意味の発言である。背広の生地は織り上げた後も，「風合い」を出すなど特種な仕上げ技術が要求される。

「そのような点からも現在世界で生産の分業・統合が進行していることが理解できる。わが社では日本のJUKI製のミシンを使用している。ミシンはモスクワのJUKIの代理店を通じて購入している。2006年現在，わが社には1,100人の従業員が働いている。ロシア市場でわが社の製品は良質で手ごろな価格であると認められている。」

◎世界の縫製工場では日本製の機械，特にJUKIとブラザー製品の評価が非常に高いようである。これまでロシア，ベラルーシ，ウクライナで複数の縫製工場を訪問したが，そのすべてで上記2社の日本製品が使われているか，今後購入する予定とのことであった。

「私達自身が販売に参加し，自社の直売店を開設している。以下の地域でわが社は販路を持っている。すなわち，極東ロシア，ウラル，シベリア，ロシア北部，カリーニングラード(沿バルト海)，アルハンゲリスク(極北)，ムルマンスク(極北)，ロストフ(黒海に近い南部)である。売上高の観点から重要な都市はモスクワとサンクト・ペテルブルクである。主な卸売り先として，ハイパー・マーケット(巨大スーパーマーケット)，個人商店，百貨店が挙げられる。これらは国内市場だが，わが社はエストニア，ラトヴィア，リトアニア，ベラルーシ，モルドヴァ，ウクライナ，カザフスタンに製品を輸出している。WTO加盟後もわが社の市場は大きくは変わらないと思う。ヨーロッパ諸国はロシアの資源を購入する意欲はあるが，ロシア製の消費財や既製品を輸入する意思はない。したがってヨーロッパへの自社製品の輸出販売は困難であり，今後も国内市場と，友好関係が残っているCIS諸国への輸出が重要な販路となる。」

◎『ポーランド貿易統計年鑑2006』(p.499)は，4桁国際関税番号の6101から6114までを全部合計して，すなわち紳士物・婦人物スーツ，ズボン，靴下，下着，絨毯等を全部合計して輸出額を示している。ちなみに紳士物羊毛製ズボンのポーランド関税番号は610331000であり，610331までが国際関税番号である。それによるとポーランドの衣類の輸入元は上位から順に，中国，ドイツ，トルコ，フランス，インドネシア，アラブ首長国連邦，スウェーデン，ギリシャ，ヴェトナムとなっている。また輸出先は上位から順に，ドイツ，オランダ，ノルウェー，ウクライナ，米国，デンマーク，スイス，ハンガリー，イタリア，英国，チェコとなっている。すなわち服飾製品については，品質に応じて世界的に水平分業が成立しており，ロシアはこの水平分業体制の中に入れず孤立していることが『ポーランド貿易統計年鑑2006』から分かる。社長の上記の発言はこの事実を裏付けている。

「それぞれの企業にはそれぞれの顧客がいる。「クリスチャン・ディオール」の顧客はわ

が社の顧客にはならない。わが社の顧客は所得が中から中の上の層である。連邦会議[36]代表のミローノフ氏はわが社の製品を愛用してくれ，感謝の気持ちとしてわが社に絵画を贈ってくれた。連邦会議の国会議員やモスクワの中央政府の官僚も着用してくれている。」「また，企業経営者もわが社の製品を利用してくれている。品揃えを豊富にしている。最高級背広(8,000～9,000 ルーブル)や高級ジャケットを販売する一方で，2,000 ルーブルの「吊るし」も揃えており，低所得者も購入可能である。」

◎吉野は最高級背広（9,000 ルーブル，4 万円）を手にしてみた。縫い上げの技術は判別がつかないが，生地の「風合い」は日本の背広量販店の 7～8 万円の背広と同等であった。

「他の企業との競争に関してだが，CIS 諸国の企業は脅威の対象とならない。ロシア市場で競合関係になるのは他のロシア企業である。脅威となる競争相手企業はプスコフ州の企業「フォスト」になる。しかし，私達は同業者同士で競争するのではなく，異なる市場に照準を合わせて事業を行うようにしている。」

◎近年，ロシアの繊維産業は全般的にトルコ製品や中国製品に押されて不振に陥っているが，「スーツ」の生産だけは例外であり 2000 年以降生産量が拡大を続けている。したがって，男性のスーツを主に生産するこの縫製工場「スラビャンカ」が高成長を遂げていても不思議ではない。国会議員のミローノフ氏が，この工場の製品を愛用していることは，この企業の製品が，ロシアで高級スーツとしてのブランドを確立したことを意味する。今後もロシアの国内市場で，この企業は成長を続けるだろう。

「経営者として困難な点は多々ある。まず，従業員にはそれぞれ個性があるので，異なる従業員を動かすのは容易ではない。しかし，最大の困難は商品を販売することである。長年，ソ連では企業の経営者は商品の販売に従事してこなかった。私達は商品を生産し卸売り元と取引をすることに慣れ親しんできたが，小売取引には従事してこなかったので非常に難しい。小売取引は一つのシステムであり，従業員にとってそれに対応していくことは深刻な問題である。また，商品の販売も難しいが代金の回収も同様に難しい。そのため自社が直営する店を開設し，自社製品を販売している。現在のロシアの取引体制はまだ近代化しておらず，したがって，支払いの履行は企業の所有者が誠実であるかどうかにかかっている。エリツィンやプーチンは大統領として税制や立法を通じて具体的な企業活動に関与してきた。今では企業の経営は安定している。」

3．プスコフ運輸企業[37]

「わが社は二つの企業が合併した会社であるため，個々の部門にそれぞれの歴史がある。一つの部門は私が 50 ドルを元手に 1993 年に設立し，10 年間自動車の部品販売と自動車修理サービスに従事してきた。二つ目の部門は 1945 年に設立され 60 年の歴史を誇る会社であり，ゴーリキー市[38]の企業「GAZ 乗用車工場」のプスコフ州における代理店で，長年にわたって自動車の販売とサービスに従事してきた。」

◎自動車会社 GAZ はソ連時代の代表的企業であり，現在は乗用車販売部門では外国企業に押されているが，なお自動車を生産し続けている。最近ではバン・タイプの乗用車の販売が好調である。

「二つの企業が合併し現在の企業の基盤を形成している。1990 年代にあっては（私が設立

36）ロシア国会の上院は連邦会議と呼ばれている。

37）2006 年 11 月 29 日，プスコフ・オートセンターの社長である，チェレドゥニチェンコ・イーゴリ・スタニスラヴォーヴィッチ氏にインタビューを行った。

38）モスクワから東方に 400 キロメートルの大都市で，社会主義崩壊後はニジニ・ノブゴロドと改称された。

した）若い企業は新しい市場の条件に合わせて発展することができたが，（GAZ 代理店だった）老舗企業は従来の方式で発展しようとしたため，市場の要請に応えることができなかった。わが社の場合 1993 年に若い企業の方が老舗企業の株式を購入し，支配することになった。合併により，老舗企業の所有権が若い企業の所有者に渡される形式を採った。若い会社は閉鎖型株式会社であったが，老舗の会社は公開型株式会社であった。現在では合計で 400 人の従業員が働いている。月額の売上高は 100 万ドルである。」

「わが社は，「輸送部門」，「自動車販売部門」，「修理部門」，「部品販売部門」の 4 つの部門から構成されており，各部門同士が収益を競いあっている。部門ごとの優劣は時期により入れ替わる。最近では「輸送部門」が，元気がいい。だが，「部品販売部門」も年率 200 から 250 %の成長率を示している。現在，市場からトレーラー輸送の要請が急増しているので，今後トレーラー輸送部門の強化を行う予定である。所有する車の数については，まずトラックを 100 台所有している。60% のトラックは 4 トン以下のものであり，残りの 40% の中には 10 トン・トラックや 20 トン・トラックが含まれる。トレーラーはスカニア[39]2 台とヴェコ 1 台の合計 3 台を所有している。」

◎この企業は中距離輸送を専門とする企業であり，長距離輸送はわずかに手がけているに過ぎない。「トレーラーの需要があり，購入を考えている」と話しているが，実際のところは中距離輸送で堅実に収益を上げようとしているのが本音のように思われる。バルト諸国への輸送を拡大しているが，それも中距離輸送の範疇に入る。西ヨーロッパ諸国向けの長距離貨物を輸送することは今後の計画に含まれていないと考えられる。

「最近，トレーラーの値上がりと銀行の利子率が高いので，わが社は新しいトレーラーを調達できず，トレーラー基地を拡張できない。そのため，4 トン・トラックを最大限有効に活用し，パンや乳製品を輸送している。」

「わが社はラトヴィア，エストニア，リトアニアに貨物を輸送している。通常のルートはタリン（エストニアの首都）やリガ（ラトヴィアの首都）のバルト海の港やモスクワが多い。プスコフ～タリンのルートでは運転手一人が輸送を担う。燃料補給についてはロシアと相手国との間で協定が締結されているので，原則的にはエストニアやラトヴィアで燃料補給を行うことができるが，トラックの燃料タンクが大きいので実際には外国での燃料補給は行われていない。」

「わが社はバルト諸国への輸送を強化したいと考えているので，EU の厳しい環境基準などの制約を受ける。プスコフからバルト諸国に運ぶ貨物で最も多いのは原木と材木である。タリンからプスコフに運ぶ貨物は，主に工業用設備，各種鉄管，各種機器である。プスコフには約 20 社の輸送会社が存在するが，現在各社とも受注が非常に増えているのと，各企業がそれぞれの市場に特化しているため，運輸会社間に競争は生じていない。バルト諸国の運輸企業にはロシアでの仕事に制約が多いので，バルト諸国の運輸企業はロシアの運輸企業のサービスを利用する場合が多い。」

「市場では 4 トン・トラックの需要が最も大きい。小規模のトラックでは主にパンと牛乳，ミネラル・ウォーターを運んでいる。小企業が小規模トラック運送の発注をよく行う。すでに述べたように，わが社は自動車の販売も行っている。プスコフ州に限定されるが GAZ の車と UAZ のジープ[40]については独占販売権を持っている。」

「ジープはもともと軍事用で顧客は主に国の

39）スカニアはスウェーデンの自動車会社である。

40）ウリヤノフスク自動車工場（UAZ）のジープである。本社はウリヤノフスク市にある。

機関で，ローンで購入するが，ハンティングや釣りを趣味とする一般人にも人気がある。最近，個人の消費者はローンで車を購入する場合が多い。約 80% の消費者がローンで車を購入する。車をローンで購入する契約は最近のものであり以前はなかった。このようなローンの契約がなければ，ロシアで外国車は売れないだろう。現在，人々の関心は中古車から新車へ移ってきている。」

◎「ローン」と「リース」との差異を消費者も自動車販売業者もよく理解していないようである。両者にとって，毎月の返済が順調に行われれば，差異はまったくない。ただし返済が滞った場合，リースなら即日，車体を引き上げる権利があるが，ローンの場合，所有権が移転されているので，手続きが面倒となる。自動車販売店の店頭に「リース」と書かれているにもかかわらず，「ローン」であると理解している消費者が多い。

「近年の労働者のサンクト・ペテルブルクとエストニアへの流出が生じている。エストニアでは労働力が不足しており，エストニアの EU 加盟以前は賃金格差が非常に大きかったので，プスコフからエストニアに働きに行く者が多かった。しかし，エストニアとロシアとの賃金格差は現在縮小傾向にあるので，今ではプスコフからエストニアへの労働力の流出は少なくなった。サンクト・ペテルブルクへの流出は現地の賃金がプスコフより高いからである。トラック運転手の賃金については，エストニアでは月額 600 ドルであり，サンクト・ペテルブルクでは 800 ドルである。エストニアで働くにはビザや移住許可が必要になるが，サンクト・ペテルブルクでは必要ない。熟練の運転手ならサンクト・ペテルブルクで働くほうが良い。プスコフからペテルブルクへの運転手の流出はないが，修理工や工作機械工の流出はある。プスコフでは熟練修理工の賃金は月額で 500〜600 ドルだが，サンクト・ペテルブルクでは 1,000〜1,200 ドルの収入になるからである。」

◎この回答は鵜呑にはできない。なぜなら，ポーランド西部の大都市ポズナニ市の市役所が 2007 年 9 月 4 日にそのホームページで紹介した情報によれば，同市は市バス運転手を 15 名募集しており，60 名の現在の市バス運転手の平均月額賃金(税込み・社会保険料込み)は 2,800 ズウォティ(980 ドル)である(出所は，http:// poznan. naszemiasto. pl / wydarzenia / 765671. html)。しかし同市郊外の長距離バス会社は 4,000 ズウォティ(1,400 ドル)で運転手を募集している。しかし 100 キロ離れた過疎地の郡のバス会社は 2,500 ズウォティで運転手を募集している。この情報から，現在のポーランドで長距離トラック運転手を採用するには少なくとも 1,400 ドルを支給しなければならないであろうことが分る。エストニアのトラック運転手の賃金もほぼ同水準と考えてよいだろう。「エストニアでは月額 600 ドルであり」という回答は全く間違っており，サンクト・ペテルブルグでの賃金（800 ドル）よりはるかに高い。しかしエストニアで，家族と離れてドイツ語や英語で生活するよりは，800 ドルの賃金であってもサンクト・ペテルブルクで働こうという気持ちは理解できる。なお，サンクト・ペテルブルグでの熟練修理工の賃金が 1,000〜1,200 ドルというのは，トラック運転手のそれが 800 ドルであるとすれば信じられない。ポーランドでもリトアニアでも運輸産業の方が機械工業よりも賃金が高いからである。しかし最高の熟練工すなわちマイスターならありうる数字である。最近のロシアの高度経済成長の成果を十分に享受している都市と，十分には享受できない都市の両方があり，ペテルブルクと比べるとプスコフ市は十分には享受できていない都市になる。

「私はプスコフ生まれであり，以前は技術者として働いていた。私の専門は機械の自動設計だった。1986〜87 年に職業専門学校で教師として働いていた。ペレストロイカの時期にビジネスの機会が開かれたので，技術者から経営者へと転進した。」

4．ズベルバンク銀行[41)]

「ズベルバンクは1841年に設立され，2006年に165周年を迎える。ロシアの中央銀行でさえ145年に過ぎない。ズベルバンクはロシア最大の銀行であり，世界の百大銀行の一つに挙げられる。プスコフ支店に独立性はない。ズベルバンクの2006年の利益は58億ルーブルであると見込まれている。2005年の利益は41億ルーブルだった。経営意思決定組織の観点からは北西部の支店はサンクト・ペテルブルク支店に従属し，サンクト・ペテルブルク支店はモスクワの本店に従う。プスコフ支店はこの10年間積極的に運用資金と利益を増やしてきた。ズベルバンクは1998年以降，一連の他銀行の債務を引き受け，適切な競争環境を整備した。国民からの預金集めに努力しロシア全体の預金額の57%を集めるに到っている。プスコフ州の住民の預金に限れば85%がズベルバンクに集まっている。集まった預金は，州経済の非金融部門への信用供与に向けられている。銀行の利益は毎年増加している一方で，ズベルバンク銀行における貸付債券の株式化・資本化も進んでいる」。

◎ズベルバンクは支店長が述べているように，ロシア最大の銀行である。中規模の郵便局には必ずズベルバンク窓口が併設されており，ロシア人に親しまれている銀行である。年金生活者が年金を受け取る際，ズベルバンクを年金受取銀行に指定している例が多い。日本で言えば，郵便貯金に近い存在と思われる。

「株式市場におけるズベルバンク株の取引を見れば，この2年で額面が3倍に成長しており，銀行業界の雄となっている。資本金の増加にともない個人資本も増加している。現在，ズベルバンクは国民経済の様々な分野に信用供与を行っている。住宅建設や農工業コンプレクスの開発など様々なプロジェクトにも参加している。プスコフについてみればモスクワやサンクト・ペテルブルクに本社を持つ他の商業行の支店が将来開設され，競争が強まる可能性がある。プスコフ市とノヴゴロド市は人口，面積，工業の潜在発展力が同程度なので，両都市は比較されることが多い。貸借対照表の「債務の部」にある住民の預金はノヴゴロド支店よりもプスコフ支店の方が多い。法人の預金もプスコフ支店の方が多い。私達はノヴゴロド支店よりも7億ルーブルほど信用供与を多く行っている。プスコフ支店とノヴゴロド支店との間では，「債権の部」の成長率はほぼ同じである。プスコフ支店の成長率は年率36%，ノヴゴロド支店は年率33～34%，ベリーキ・ルーキ支店は30%である。」

◎市を単位としてみると，プスコフ市の成長率は高いが，プスコフ州全体で見ると銀行の預金総額は多いと言えず，北西部の州では下から2番目に位置する。これは信用供与額でも同様であり，州レベルでは融資活動は活発であるとはいえない。

「ズベルバンクには長期の預金が存在するので，2005年から2年間で住宅ローンが活発に成長している。2001年の時点では5年ものの住宅ローンを提供するのが限界だった。今なら25～30年もののローンに資金を割り当てることもできる。ズベルバンクでは住宅ローンの利率は固定金利で13～14%である。アパートの購入時に，借主はアパート購入費の5%を支払い，銀行が残りの95%を貸し付けることになる。私達はユーロやドルで信用供与を行うこともできる。ドルだと11%の利子率，ユーロだと9%の利子率である。ズベルバンクでは為替レートの変更があってもローンの利子率は変更しない。」

◎ポーランドの場合，ほとんどが変動金利である。ポーランドの商業銀行はドル（またはスイス・フランまたはユーロ）のインターバンク・レート（銀行間の1ヶ月ものないし3ヶ月

41）2006年11月30日，ズベルバンク北西部プスコフ支店の支店長である，ドネツ・ヴァレンティナ・ペトロヴナ女史にインタビューを行った。

ものの短期金利）に 2% 程度の金利を上乗せして住宅ローンの変動金利を設定している。ズベルバンクの場合，この上乗せ金利が 5% 程度もあることが特徴である。これは外貨建て融資を行う競合する商業銀行が存在しないため，独占的利益を享受できるからと考える。ルーブルの為替レートが上昇すると（ルーブルが対ユーロで強くなると），ユーロ建てローンを受けた市民は多額の損失を被る。しかしそうなっても，ユーロ建ての金利は減免しないということを支店長は述べているのである。2006 年春から 2007 年初頭にかけてスイス・フランが減価したため，住宅ローンの半分以上がスイス・フラン建てであったポーランドでは多くの市民が潜在的な多額の損失を抱え込むことになった。

「最近では，ロシア人で外貨ローンを利用する人は少ない。企業は短期的にはルーブルに対するドル安やユーロ安の可能性が高いと予想しているため，短期に限って企業が外貨ローンを利用することが多い。しかし，誰も長期の予測を行うことはできない。1998～99 年の時期，ユーロがなかったこともあり，ロシアではドルの保有が好まれた。」

◎この数年ロシアでは住宅建設ブームが続いており，プスコフ州も例外ではない。その背後には住宅建設への銀行の融資拡大と住宅ローン・サービスの拡充が挙げられる。

「私達は個人に貸付を行う際に，その人物の所得について税務調査局（налоговаяинспекция）[42]に問い合わせを行う。この問い合わせを基に個人の支払い能力を計算する。」

◎ロシアでは法人にせよ個人にせよ，税務調査局が銀行口座での取引データを収集し，脱税を監督している。ただし，銀行口座を通さない取引については税務調査局も関知できない。

「貸付の最大限は返済額が毎月の所得の 50% を越えない範囲である。夫婦共働きの場合には，夫婦の所得の合計額の 50% が最大の返済額となる。住宅の購入者は 25 年かけてローンを返済できる。現在住宅ローンが活況を呈しているのは，ズベルバンクが建設業者に建設資金を融資し，さらにその住宅の購入者に住宅ローンを提供し，建設業者は建設資金をズベルバンクに返済するという好循環が起こっているからである。個人客が住宅を購入すると建設業者は借りた資金を銀行に返済できる。建設会社への融資の返済の期間は通常 2.5～3 年であり，最大で 7 年である。建設会社が提出する全ての必要文書を検討して融資を決定するが，一度に全ての建設費を融資するのではなく，段階的に貸し付ける。銀行内の建設業部門が建設過程を点検し監督している。私達は建設業を発展させ，人々が住居を購入する可能性を高める必要がある。」

◎ポーランドの場合，毎月の返済額が月収の何％までであるならば融資を行うかについては，商業銀行の最高機密となっている。しかし新聞のインタビューに答えたある銀行は 50% なら融資を拒否すると回答している。実際には 40% 前後が上限と思われるが，この数値も住宅価値に占める頭金の比率に依存するなど，銀行ごとに詳細な，しかし内部秘のルールがある。以上については，吉野悦雄，平成 16～18 年度科学研究費補助金研究成果報告書『ポーランド・リトアニアの EU 加盟に伴なう市民レベルの経済行動カルチャー変化の研究』（非売品）の 88 頁を参照。ロシアの場合，高い経済成長とそれに伴なう賃金の高い上昇率，ならびに 5% を超えるインフレの継続が消費者の側においても，商業銀行の側においても想定されていると考える。それが（返済額／月収）が 50 %まで許されている根拠だろう。

「住宅ローン以外で今後拡大するサービスとして，自動車ローン，農工業コンプレクスに対する融資，半年～5 年未満の家計が緊急に必要とする貸付が挙げられる。個人客に自動車ローンを提供する場合には，年率 11% のローンを

42）税務調査局は日本の税務署に近い組織で，企業の脱税を調査し摘発する公的機関である。

2日以内で決定する。自動車販売店と銀行の間に代理店契約があるので，銀行に足を運ぶ必要はなく自動車販売店でローンを組める。ロシアがEUに加盟する事態が生じれば銀行業で競争が激化し，ロシアの銀行制度を変えざるを得なくなるだろう。小さな銀行は合併するか，事業を強化するか二者択一を迫られるだろう。貸付の利子率は下がらざるを得ない。ズベルバンクは今後ロシアで利子率が低下し競争が激しくなるだろうと想定し，それに対して準備を行っている。私達の銀行は外国の銀行の間でも信頼度が高いので，EUの銀行からインターバンク・レート（商業銀行間1カ月ないし3カ月のローン）に3か月につき0.3%の利子率を上乗せして，外国諸銀行が組むシンジケート・ローンから資金を調達することも可能である。外国から資金を低利で調達し，利子率の高い分野にその資金を割り当てる。日本の国際協力銀行とは2004年11月に7,000万ドルのバンクローンに関する貸付契約に調印し，日本の銀行からも低利で資金調達ができる仕組みができている。」

◎「3か月につき0.3%の利子率を上乗せして」という回答の中での0.3%が年利であることを確認し忘れたが，おそらく年利と思われる。ズベルバンクがＡＡとかＡＡＡの格付けであれば，インターバンク・レートそのままで資金を調達できるのであるから，それに0.3%を上乗せしていることは，最上級の格付けではなく，少し落ちる格付け，例えばＢＢなどなのであろう。しかし，ここまでズベルバンクの格付けが上がったことも事実である。旧社会主義国へ大型融資を行う場合，リスクを分散するため，幹事銀行が他の商業銀行に呼びかけ，協調融資団（シンジケート）を結成して融資することが多い。

Ⅴ．むすびに

当初，プスコフ市はバルト諸国と近接しているため，バルト諸国のEU加盟後にプスコフ州の経済はEU経済圏の影響を大きく受けるようになったであろうと推測したが，4社の聴取調査を通じて，それほど大きな影響が及んでいないことが明らかになった。確かに縫製企業はヨーロッパ製の生地を輸入しロシアで加工しているが，その販売先はほとんど国内市場であり，輸出先はモルドヴァを除けばCIS諸国に限られる。縫製企業の社長が話したように，ロシアのWTO加盟後も，ロシアの服飾製品がヨーロッパ市場に輸出される可能性は少ない。運送業の分野でプスコフ市からリガ港やタリン港への材木や原木の輸送は増えているが，今回の調査においては，これがプスコフ州の経済がEU経済圏と直接に強く繋がっている貴重な例であった。

バルト諸国がEUに加盟したことで，逆にロシアとバルト諸国との間で人々の往来が難しくなった側面もある。運送会社の社長が触れたように，エストニアでは近年労働力不足が生じており，プスコフ州からエストニアへの労働力の流出が生じたが，エストニアがEUに加盟したためロシア人にとってビザの取得が厳しくなるだけでなく，エストニアとロシアの賃金格差が縮小したので，プスコフ州からエストニアへの労働力の流出は減少した。最近，ロシア経済の成長によりモスクワ市とサンクト・ペテルブルグ市の賃金が上昇しているが，プスコフ市からペテルブルク市へ高い賃金を求めて熟練労働者が流出している。以前にサンクト・ペテルブルク市で縫製業を調査した際，社長がプスコフ出身の縫製女性労働者を集めていると話していたのが思い出された[43]。

企業訪問時にEU企業の脅威について経営者に尋ねたが，「脅威を感じる」と答えた経営者は誰もいなかった。同様に，CIS諸国の企業の

43）塩谷昌史・田畑理一，「スカンディナヴィア経済圏のロシア北西部に対する影響」，『東北アジア研究』，第11号，東北大学東北アジア研究センター，52-53項目。

脅威についても尋ねたが，「脅威にならない」との回答だった。銀行業を除けば，ロシア企業同士の競争は激化するよりもむしろ，経済成長で富が膨らんでいるので，個別市場を見出せば経済成長の成果を享受できると，4 人の経営者は一様に答えた。これはムルマンスク市やペテルブルク市の調査結果とも，ある程度符合する。今年度で私達の研究プロジェクトは終了するが，今年の 11 月にカリーニングラード州で同様の聞取り調査を予定している。カリーニングラード州の調査を終えた後に，EU 経済圏のロシアへの影響について総合的判断を行いたい。

参考文献

西村可明，『社会主義から資本主義へ』，日本評論社，1995 年

塩谷昌史・田畑理一，「スカンディナヴィア経済圏のロシア北西部に対する影響」，『東北アジア研究』，第 11 号，東北大学東北アジア研究センター，2007 年 9 月 14 日

吉野悦雄・塩谷昌史，「ベラルーシ企業調査報告」，『経済学研究』(北海道大学)，第 57 巻第 2 号，2007 年